

復興フォローアップ委員会（第3回）議事概要

1. 日時 平成18年1月29日（日） 13:30～15:00
2. 場所 ラッセ・ホール 2階 ルージュローズの間
3. 出席者 室崎益輝座長、新野幸次郎顧問、野尻武敏顧問、松原一郎専門委員長、加藤恵正専門委員長、市川禮子委員、角野幸博委員、中島克元委員、河野昌弘委員（代理：松尾西宮市安全・安心グループ課長）、梶本日出夫委員（代理：横山神戸市企画調整部長）
県）井戸知事、佐々木まちづくり復興担当部長、藤原住宅復興局長、
鬼頭復興推進課長ほか

4. 議事内容

(1) 開会挨拶

(2) 資料説明

- ・事務局が「高齢者自立支援への提言」「まちのにぎわいづくりへの提言」（最終報告案）について説明した。

(3) 専門委員長からのコメント

被災高齢者自立支援への提言について（松原専門委員長）

震災後の被災高齢者対策として、県は、災害復興公営住宅等にLSAやSCSを配置し、高齢者のきめ細かな見守りに加え、コミュニティづくりも進めてきた。これらの取り組みは、高齢者の自立支援にとって効果的であったと評価しており、今後は、こうした仕組みをより一層充実させていくことが必要であると認識し、「高齢者自立支援拠点の開設」を提言した。

震災から11年が経過し、災害復興公営住宅等の高齢者も加齢していることなどを踏まえ、高齢者自立支援拠点の機能としては、見守り機能に加え、介護予防などの健康づくり機能やコミュニティづくり機能などを備えることを提案した。また、介護保険制度の改正によって設置される地域包括支援センターとの連携も重要であることも指摘した。

まちのにぎわいづくりへの提言について（加藤専門委員長）

ハード面からの「まちの再生」、ソフト面からの「まちの元気」、ハード・ソフトの連携による「まちの資源活用」の3つの側面から、まちのにぎわいづくりに向けた方向性を提言した。

まちのにぎわいづくりパッケージ助成制度については、行政（供給側）は、関連施策を「ブロック化」することによって、地域にイニシアティブを与えることができるし、地域の側は、地域に必要な事業を自ら編集（パッケージ化）することができる。今回の提案は、行政と地域の接点をつなぐ仕組みとして、従来の縦割り施策に対して大胆に踏み込んだ先進的な提案を提示できたと考えている。

(4) 意見交換

共通事項

知事の挨拶の中で、復興基金を存続する旨の発言があったが、「復興基金に代わる安定的な財源を確保する必要がある。」との記述があるので、表現を修正する必要があるのではないかと考えている。

高齢者自立支援への提言について

地域全体でみると、高齢者に限らず、うつ病やアルコール中毒等の中老年、精神障害者、母子家庭など見守りが必要な人は多くいる。今後は、一つの地域を一つの団地のように考えて、携帯電話やメールなどITによる見守りシステムを活用して、地域全体を見守っていく仕組みをつくっていく必要があるのではないかと。また、LSA等の支援者と地域コミュニティがどのようにつながっていけばよいのかなどについても検討していく必要があるのではないかと。

災害復興公営住宅においても、高齢者以外に支援ニーズのある人は多くいるが、常駐型の拠点を開設することにより、そうした人への対応もある程度可能になっていくのではないかと。いずれにしても、今後は、支援者個人による対応から、組織やグループ、コミュニティの連携による対応にシフトし、コミュニティ全体としての自立を支援していく方向に向かっていくべきではないかと。

地域コミュニティの課題については、高齢者対策だけではなく、中老年世代の問題や少子化、防犯など様々な課題があることについても認識しているような記述を工夫すればどうか。

災害復興公営住宅では、自治会役員が高齢化しているため、自治会活動が機能していないという深刻な状況になっており、この点については、課題として触れておく必要がある。

高齢者自立支援拠点のスタッフには、優れたコミュニティワーカーとしての役割が求められることから、スタッフの人材養成をしっかりと進めていくことが重要である。また、高齢者自立支援拠点は、当面、LSAが配置されていない災害復興公営住宅に開設することとなっているが、LSAの機能と拠点の機能は、全く同じものとは言えないので、今後の状況を見ながら、LSAが配置済みの団地にも拠点を設置することを検討する必要があるのではないかと。

神戸市には地域福祉センターが176箇所あるが、職員の再配置や人材養成を行って、センターを地域コミュニティの核として機能させるような取り組みが必要ではないかと。

常駐型の拠点を開設することは良いことではあるが、その一方で、それをどんどん広げていくと膨大なコストがかかるのではないかと。今後は、住民自らが自分たちのまちは自分たちで守り、そのためには、例えば、月100円の自治会費が1,000円になっても良いというような応分負担の意識を持つことが重要ではないかと。

専門委員会では、「高齢者の自立支援」という課題に焦点を絞って、今回の提言案を作成していただいた。地域のコミュニティづくり全体に関わるような課題については、今後に向けた課題として検討することとし、今回の提言の中では、若干の課題認識を記述することでよいのではないかと。

高齢者自立支援拠点の概要に記述のある「スーパーバイズ」という言葉はわかりにくいので、「スタッフの人材養成(スーパーバイズ)」は「スタッフの人材養成」、「スーパーバイズ(研修・相談)」は「スタッフの人材養成」に修正した方がよいのではないかと。

高齢者自立支援拠点の開設は、全国に先駆けた見守り体制のモデルとなるものであると考えるが、これを一般的な施策として展開するには、コスト面や行政と住民・NPO等の連携など、いくつかの課題が残っていることも記述しておくべきではないかと。

全国の政令指定都市の高齢化率も整理しておく必要があるのではないかと。また、全国の単身高齢世帯数の推移も整理したうえで、なぜ単身高齢世帯が増加しているのかについて被災地と全国を比較して分析してみる必要があるのではないかと。

高齢者については、現在、一種の厄介者のように扱う風潮があるが、基本的な考え方として、高齢者を人生の先輩として尊厳する姿勢が大事ではないかと。また、一人暮らしの高齢者が増えているが、今後は、お年寄りを家庭に呼び戻すような方向（3世代化）があっても良いのではないかと。家族や地域といった共同体がしっかりすることによって、危機管理機能や福祉機能の向上にもつながっていくと思う。

自然災害や犯罪に対する対策も必要ではないかと。地域防災隊や自主防災組織づくりの気運を高めたり、青年団による地域支援などの防災機能を付加するなどの取り組みが必要である。

高齢者自立支援拠点と地域との連携についても記述しておく必要がある。

まちのにぎわいづくりへの提言について

「実質総生産」のデータについては、平成15年度の確報値までしか記載していないが、平成17年度までの速報値も追加で掲載した方がよい。

パッケージ助成制度については、相談窓口がどうなるのかなど推進体制についても記述しておくべきではないかと。

まちのにぎわいに関する統計データについては、被災地全体のデータだけでなく、できるだけ地域別のデータも整理するなどして、地域ごとの課題が浮き彫りになるような工夫が必要ではないかと。

にぎわいが再生した地域は、震災前後で、人口の流出入があったり、商業施設の進出等の新たな投資が行われた地域であり、こうした現状をしっかりと踏まえておく必要がある。

地域ごとの課題が異なっていることは十分認識しており、そうした異なった課題を地域が主体となって解決していくための仕組みとして、今回のパッケージ助成制度を提案した。地域ごとの課題を浮き彫りにするために、いくつかの地域のまちづくりの成功事例などをコラムにして掲載するなどの工夫をしてみればどうか。

商店街と学生が連携した取り組みについては、学生を商売の相手としか見ていない商店街はうまくいっていない反面、店主がポリシーを持って、楽しみながらやっているところはうまくいって活気がある。単発のイベントの開催や他の地域の真似事をやるのではなく、新長田なら新長田らしい地域の個性を活かしたまちづくりを進める必要があると思う。

商店街のアーケードなどのハード整備への支援については、既存の個別事業で対応すればよいと考えている。今回のパッケージ助成制度については、地域の側がそうしたハードを活用しながら、自分たちのまちにふさわしい事業パッケージをアレンジして、個性的で特色のあるにぎわいづくりを展開していくことが重要である。

地域別のデータについては、例えばGDPにしても市町単位でしかデータがないという現実もあるが、できるだけ地域別のデータがあるものは掲載する必要がある。

「地域によっては市街地再開発事業や・・・進行中の地区もある。」との文章は、地域・地区の表現を統一した方がよい。また、「まちづくり協議会、やる気のある商店街、団体・NPOなど・・・」の「やる気のある」との表現は少しわかりにくいので再検討した方がよい。

「にぎわい」のイメージのデータについては、地域別のデータがあれば掲載した方がよい。

まとめ（室崎座長）

本日いただいたご意見については、事務局で整理のうえ、提言（最終報告）にできるだけ反映する作業をお願いします。また、最終報告のとりまとめをどのような形で行うかについては、今後、事務局と協議する。

復興フォローアップ委員会の役割としては、県に提言するだけでなく、提言したことがどのように推進されているのかをしっかりとフォローアップしていくことも重要な役割であると認識している。

本日の議論の中で出てきた次のステップに向けての様々な課題については、来年度のフォローアップの中で、引き続き検討していく必要がある。